



Cloud Integrated Offerings

クラウドオフリングのご紹介

デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社



Contents

- 1 クラウドの力
- 2 DTCのクラウドオフアリング
- 3 会社紹介

1 クラウドのカ

変化に強く、ビジネスにイノベーションをもたらすクラウド

クラウドは単なる新しいテクノロジーの一つではなく、企業および社会に「変革」をもたらす競争力の源泉です

Cloud Possible = クラウドのビジネス変革力



俊敏性

マーケットの変化に応じ、
迅速なビジネス変革を実現

- ✓ マイクロサービスによって、マーケット動向や需要の変化に応じてビジネスモデルやサービスを俊敏に変えられる
- ✓ サーバーなどのメンテナンスから社内リソースが解放され、付加価値の創出に注力できるようになり、ビジネスイノベーションを加速できる（市場への製品投入速度の向上など）



拡張性

高い柔軟性と拡張性を持つ
ITインフラを構築

- ✓ 自社独自でITインフラを構築することなく、クラウドサービスプロバイダーが整備・確立した、グローバルに広がる最新のITインフラを活用できる
- ✓ トラフィック量に応じて、ITインフラを弾力的に調整でき、インフラに係るコストを最適化できる



接続容易性

企業間連携により
新しい価値を創出

- ✓ 企業間でデータ、機能、人材のビジネスリソースを共有でき、企業横断で業務効率化や売上向上施策などのビジネスコラボレーションを実現できる
- ✓ 業界や地域の枠を超えたコラボレーションを実現し、顧客価値向上を狙った新規事業の創出を可能にする



可搬性

進化し続ける持続可能な
プラットフォームを実現

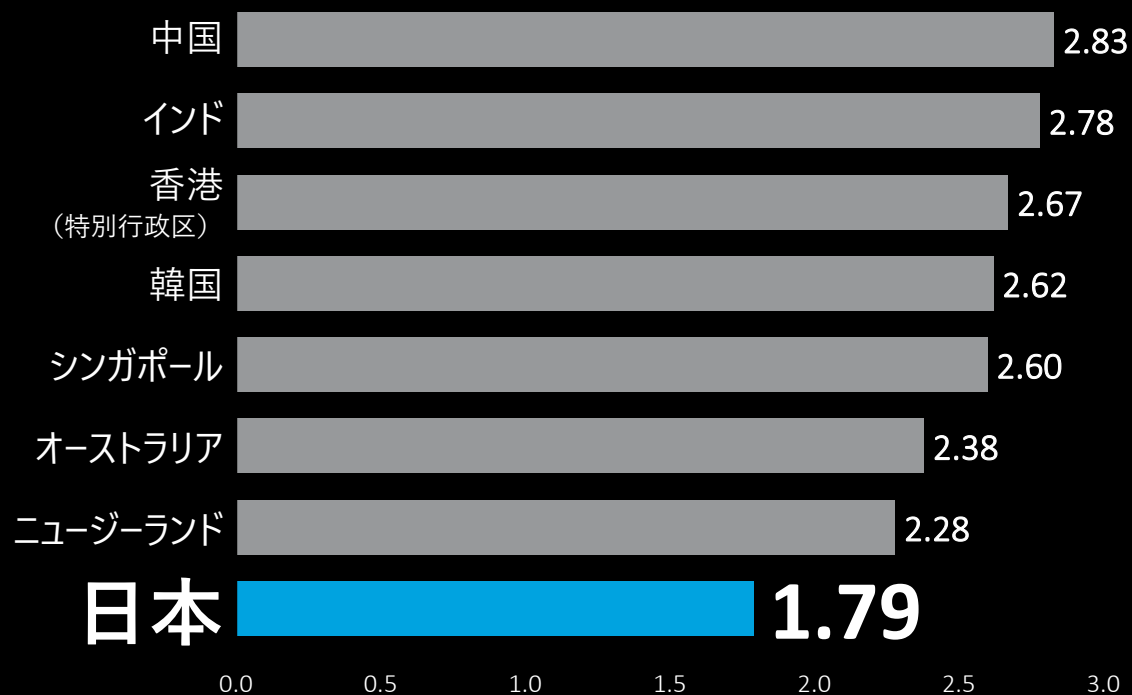
- ✓ 環境への依存度が低いため、古くなったら取り換えたり、別の環境に移行したりすることで、レガシー化しない、持続可能なプラットフォームを容易に実現できる

遅れている日本企業のクラウド化

日本企業におけるクラウド化はAPAC諸国に比べて遅れており、クラウドのベネフィットを最大限に享受できていません

日本のクラウドトランスフォーメーションの現状

APACにおける国別クラウドレディネススコア



出所：Deloitte Access Economics（クラウドの活用状況や今後の計画などを表す4つの指標「Cloud Base」「Cloud Momentum」「Cloud Techs」「Cloud Future」をもとに算出）、2021年調べ

日本企業のクラウド化が遅れている要因

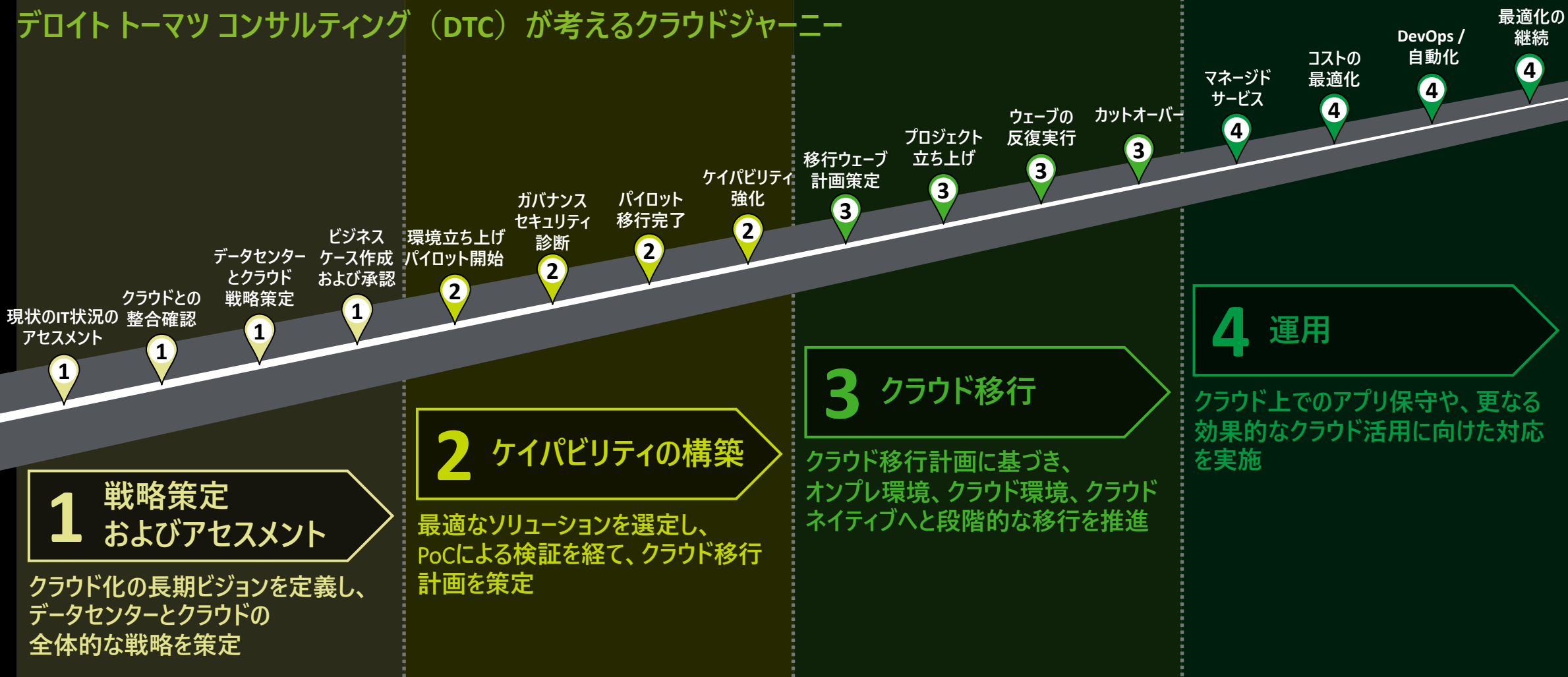
- 企業がクラウドの本来のパワーを十分に理解しておらず、効果を最大化できていない
- クラウドとビジネス戦略とが紐づいておらず、クラウドによって自社ビジネスをどのように変革できるかを描けていない
- サービスごと、目的ごとに単発でクラウド化を進めているため、連続かつ一貫した取り組みに昇華していかない
- クラウドを最大限に活用するためのロードマップを描けていない
- クラウドを理解した技術者の育成が進んでいない

クラウドのベネフィットを最大限に享受するためには、クラウドが持つ本来のパワーを理解し、ビジネスの未来を見据えながら中長期的な観点でクラウドジャーニーを策定する必要がある

クラウド化の成功の鍵は、クラウドのパワーを理解しクラウドジャーニーを描くこと

クラウドの可能性を理解したうえで、自社に適したクラウド化の道のりである「クラウドジャーニー」を描くことが肝要です

デロイト トーマツ コンサルティング (DTC) が考えるクラウドジャーニー



DTCが提供するCloud Integrated Offerings

DTCは、クラウドジャーニーの策定から、クラウドへの移行と運用までを包括的に支援する統合的なオファリングを提供しています

Cloud Integrated Offerings一覧

クラウド
ジャーニー

1 戦略策定および アセスメント

Cloud Strategy

クラウド活用の目指すべき方向性の定義とロードマップ策定を支援

2 ケイパビリティの構築

Application Modernization & Cloud Migration

レガシーなアプリケーションのクラウドへの移行とクラウドネイティブへの最適化を支援

Contact Center Transformation

顧客エンゲージメント強化を実現する次世代コンタクトセンターの構築を支援

Cloud Enabled Analytics

AIなど最新テクノロジーを活用するためのデータプラットフォーム構築を支援

ERP on Cloud

ガラパゴスERPからの脱却を支援し、ERPのクラウド化を支援

Cloud Enabled Industry Solutions

業界に特化したクラウドソリューションの導入を支援

API Strategy & Management

APIを有効に活用するための戦略策定から運用に至るライフサイクル管理を支援

3 クラウド移行

Subscription Biz. Model Transformation

サブスクリプションビジネスを支えるクラウドプラットフォームの構築を支援

Cloud Security

クラウド導入におけるセキュリティ上の脅威への対応を支援

Platform Architecture & Transformation

各企業の戦略と制約を踏まえた最適なデジタルプラットフォームの実現を支援

4 運用

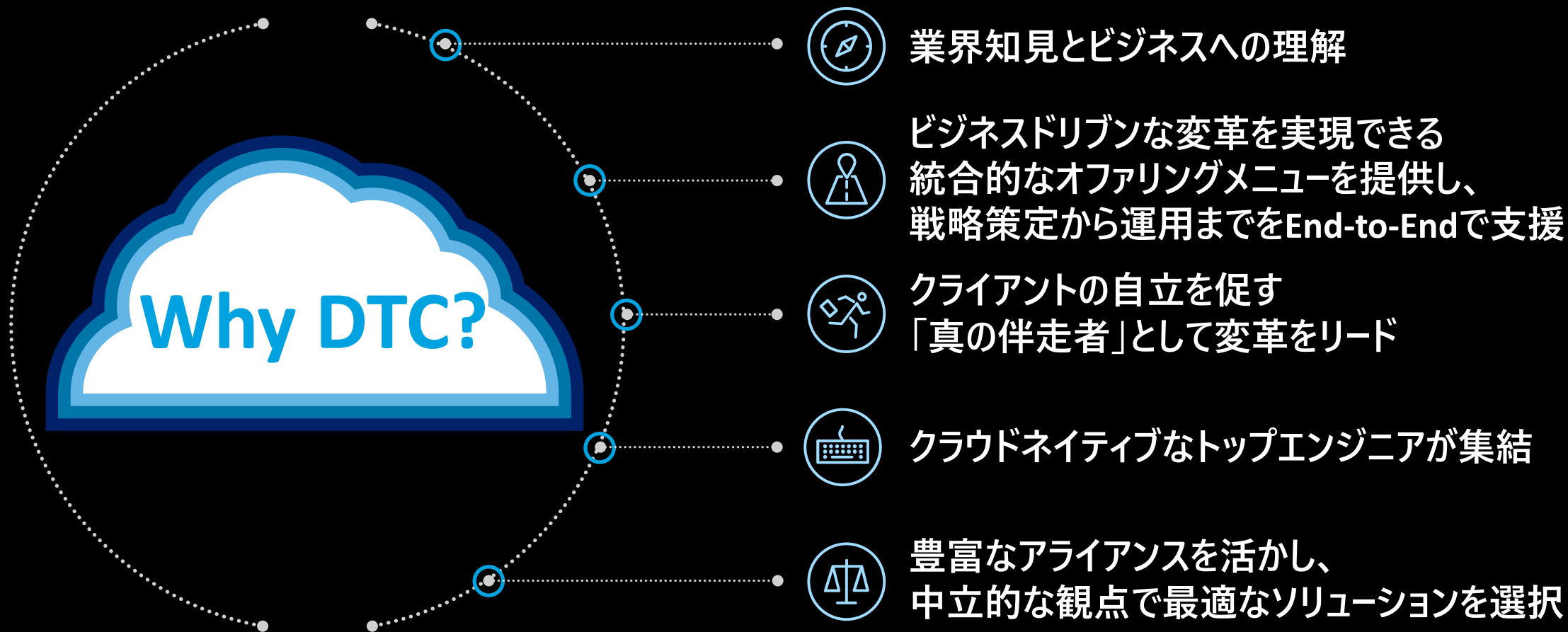
Cloud Managed Services

Deloitte OpenCloudとCloud Managed Servicesによるマルチクラウド環境の構築・移行から運用・管理までを統合的に支援

クラウド化をDTCと共に進めるべき5つの理由

クラウドありきではなく、ビジネスインサイトや幅広いアライアンスエコシステムを活かし、「真の伴走者」として、クラウドを通じた貴社ビジネスの変革をご支援します

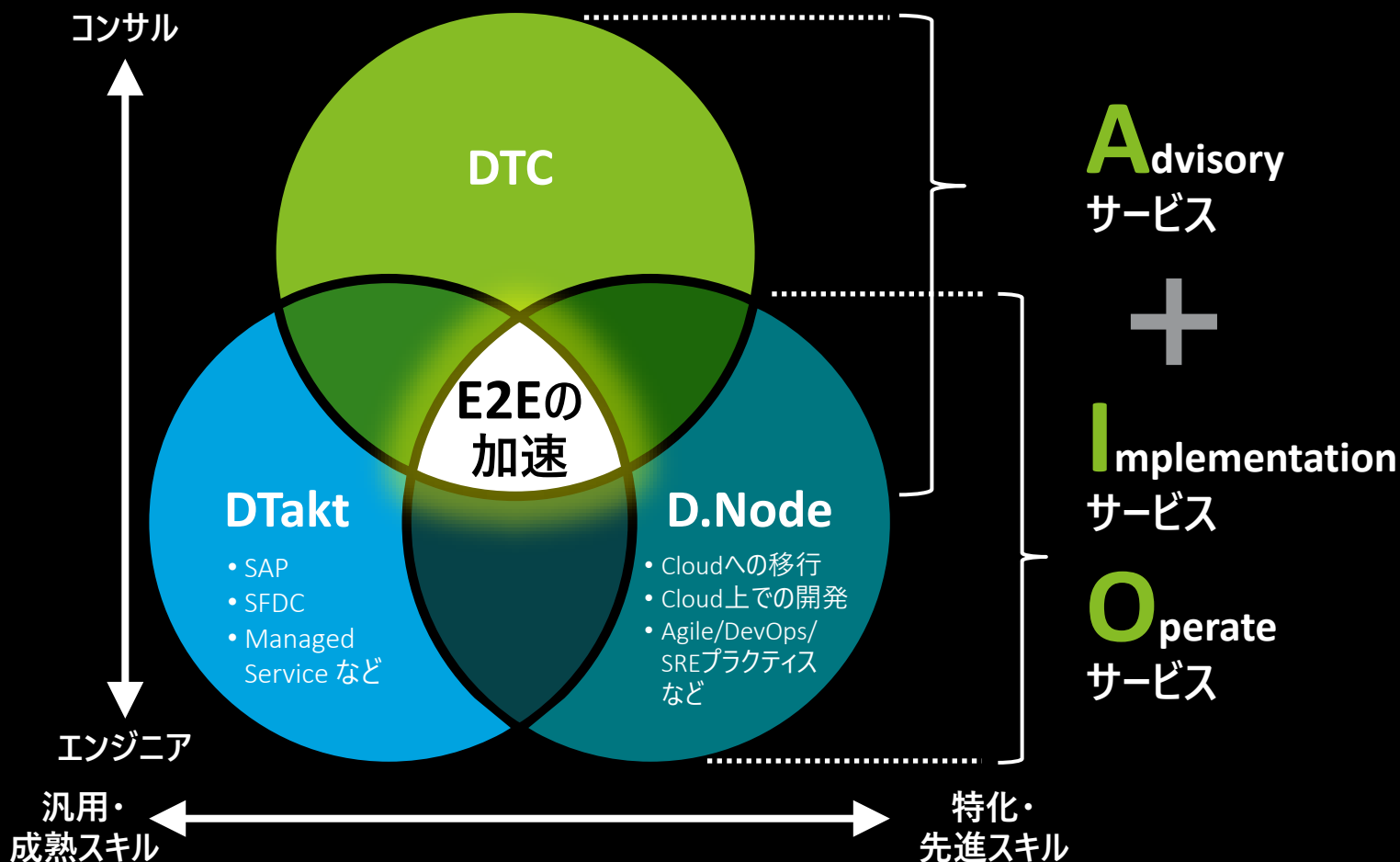
DTCのクラウドビジネスの5つのポイント



戦略策定から運用までEnd-to-Endで支援

DTC傘下のエンジニア集団と連携し、アドバイザリーサービスのみではなく、クラウド移行と運用までをEnd-to-Endでご支援できる体制を整えています

End-to-Endでの支援体制



DTakt

デロイトトーマツアクト株式会社

DXやSAP、SFDC事業のLDCとして機能。要件定義～構築、導入したソリューションの価値を最大化するための維持・改善や活用など、更なるトランスフォーメーションを総合的に支援（詳しくは[こちら](#)をご覧ください）

D.Node

デロイトトーマツノード合同会社

デロイトトーマツグループが提供するソフトウェアエンジニアリングとクラウド導入ビジネスの一躍を担うために、2021年に設立した新会社。クラウドネイティブのエンジニアが在籍し、クラウドへの移行、クラウド上で開発Agile/DevOps/SREプラクティス開発を実施（詳しくは[こちら](#)または[HP](#)をご覧ください）

2 DTCのクラウドオフリング

貴社ビジネスにおけるクラウド活用の可能性を見極め、変革の力をつかむためのクラウド戦略の策定をご支援します

サービス概要

- クラウド化を進めるにあたり、既存アプリで対応している業務機能のクラウドへの切替検討・ビジネスとクラウドとの整合性評価・計画策定が必要であり、環境の変化に合わせてIT組織・ガバナンスの再設計も必要となる
- Cloud Strategyは、フレームワークを活用し網羅性のある戦略策定を支援する

解決する課題・ニーズ

- クラウド導入の第一歩を踏み出せていない
- クラウドを導入したが、目的や計画が曖昧で、クラウドのメリットを最大限に活用できていない
- クラウドの可能性を理解しきれておらず、戦略が策定できない

サービス詳細/アプローチ

Cloud Strategy Framework



■ セキュリティ・リスク・コンプライアンス・アーキテクチャの観点を考慮しつつ、下記1～6を検討することで、網羅性のある戦略を策定する

1. ベースライン

- 概要** ・ 現状のIT基盤に関する共通理解を整理
- 検討事項** ✓ 現状のIT状況のアセスメント
✓ ITトレンド調査
✓ 課題インタビュー

2. ビジョン

- 概要** ・ ビジネスとクラウド変革の整合性を検証
- 検討事項** ✓ ビジネスとの整合確認
✓ 指針/基本理念の検討

3. 戦略的意思決定

- 概要** ・ クラウド方針、To-Be像を定義
- 検討事項** ✓ プラットフォーム/サービス選定基準の検討
✓ フォーカス領域の選定
✓ 変革アプローチの策定

4. 組織的インパクト

- 概要** ・ 組織再編に向けた方向性を確認
- 検討事項** ✓ ガバナンスと組織
✓ 人材
✓ 開発と運用の一体化

5. 財務的インパクト

- 概要** ・ クラウド化に伴う支出削減の計画を策定
- 検討事項** ✓ 達成までのコスト
✓ 削減されるコスト
✓ 設備投資と運用コスト

6. ロードマップ

- 概要** ・ 将来を見据えたロードマップを策定
- 検討事項** ✓ ゴール設定
✓ イニシアチブ定義とスケジューリング
✓ 他アクティビティとの相互依存関係

組織やプロセス、技術などの観点から、組織横断で遵守すべきクラウド関連のガバナンスを定義し、クラウド化を推進する組織の立ち上げおよび実行をご支援します

サービス概要

- クラウド変革を成功させるためには、クラウド技術の導入のみではなく、クラウド化を推進する組織や各種プロセスの見直しといったエンタープライズレベルでの変革が必要になる
- クラウド変革の実現に向けて、組織横断で遵守すべきクラウド関連のガバナンス（組織、プロセス、技術など）を定義、推進することを目的とした組織“Cloud CoE”*の立ち上げおよび実行推進を支援する（*CoE：Center of Excellence）

解決する課題・ニーズ

- クラウドを導入することは決まったが、社内体制をどのように整備すべきか分からない
- クラウドを導入したが、ガバナンスが効いていない

サービス詳細/アプローチ

アプローチ

現状調査/ 課題抽出

- 事業戦略、IT中期計画
- 組織体制、役割
- クラウド化の状況
- IT業務プロセス
- 利用ツール

分析評価

- 目標とする成熟度レベルの設定
- 現状と目指す姿のギャップ可視化
- 優先順位設定

ロードマップの策定

- 活動ロードマップの策定

Cloud CoEの 組織設計

- 組織のミッション
- フェーズ毎の人材要件、人材構成
- レポートライン、組織体制
- コスト試算
- 役割/責任

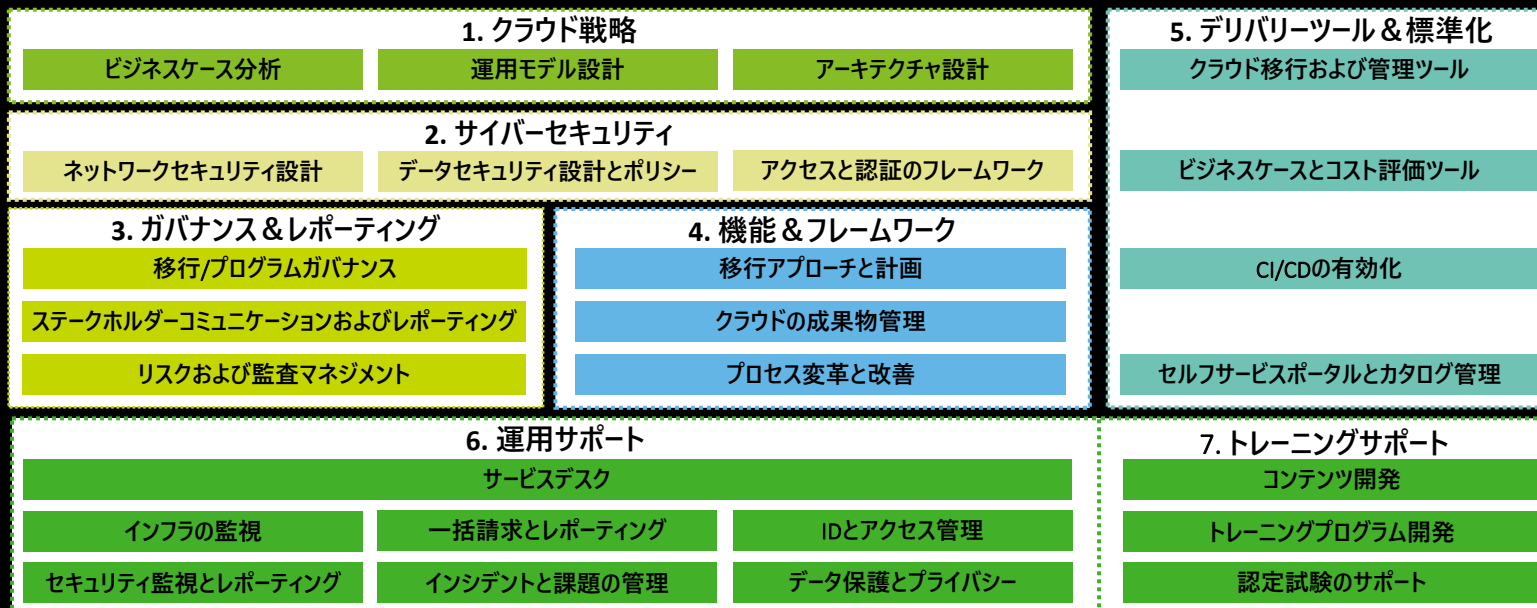
プロセス 定義

- クラウド関連の主要プロセスの定義

実行支援

- クラウドガイドライン策定
- クラウドセキュリティポリシー策定
- サービスコスト管理
- ナレッジマネジメントなど

クラウド化の推進にあたり、中央集権的に保持すべき機能例



アセスメント、構想計画から実行、運用・保守までを対象としたモダナイゼーションの実現に向けて、End-to-Endでサービスをご提供します

サービス概要

- クラウド戦略を受けて、実際にクラウド化を実現させるためにシステム環境の変革を支援する

※モダナイゼーションとは：各種クラウドサービスやコンテナの利用、マイクロサービス化といった技術を用いて、システムを短時間で修正あるいは機能拡張できるような構造に改めること（ビジネス対応スピードの向上が目的）

※マイグレーションとは：既存システムの機能、構造は変更せず、ハードウェアやソフトウェア、業務データなどを別の環境に移行させること（TCOの削減が目的）

解決する課題・ニーズ

- DXを推進したいが、既存システムが老朽化しており、DXが進まない
- クラウドベースのシステムに刷新したいが、どこから手を付けたらよいか分からない
- 既存システムの保守コストが高止まりしている、H/WやS/Wの保守期限が迫っている

サービス詳細/アプローチ

計画

実行

運用・保守

1 アセスメントサービス

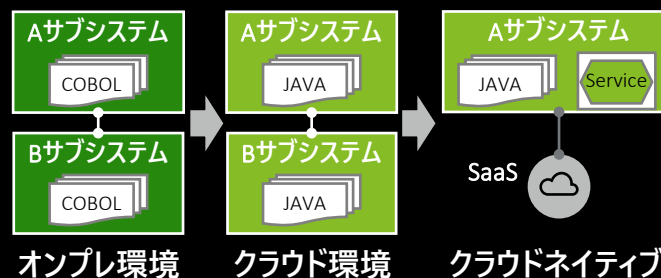
- レガシーシステムを可視化・分析し、クラウド適合性分析やモダナイゼーション手法を定義
- 目指すべき姿を定義し、概算のコスト診断を実施

2 構想計画サービス

- 最適なソリューションを選定し、PoCによる検証を実施
- PoCの結果を踏まえて、To-Beアーキテクチャと移行計画を策定

3 移行 & 最適化サービス

- 計画に基づき段階的にマイグレーションを実行
 - ✓ リライト、リプラットフォームなどのモダナイゼーション手法を使ったマイグレーション
 - ✓ クラウドネイティブ化、マイクロサービス化、PaaS、SaaSなどによる最適化



4 運用・保守サービス

- クラウド上での本番運用におけるアプリ保守や、更なる効果的なクラウド活用に向けた対応を実施
 - ✓ クラウド上でリリースしたアプリの改修や新規開発の支援
 - ✓ KPIを設定し、効果的なクラウド活用ができているかの定期的な診断

SAPを主軸として、ガラパゴスERPからの脱却をご支援し、ERPのクラウド化を実現します

サービス概要

- SAPを主軸としたITアーキテクチャの構想段階を支援する
- グローバル・日本ともに上場企業の大多数がSAPを利用しているが、2021年よりSAP社はクラウドで利用するERPの提供を開始。旧バージョンのERPについては、サポート期限を設け、ガラパゴスERPからの脱却を顧客企業に促している
- SAP社が打ち出した施策に対する適切な取り組みを支援する

解決する課題・ニーズ

- SAPの保守切れやクラウド化などの課題を認識しているが、どのように取り組めばよいか分からない
- SAPの最新化・クラウド化を決定したが、具体的なメリットを見出すことができない

サービス詳細/アプローチ

1. SAP基盤ロードマップ策定

中期経営計画/IT戦略に基づき、SAPを最大限に活用した最新化・高度化を実現する道筋を立てる

2. SAPクラウド基盤サービス選定

SAPの多種あるクラウドサービスのうち、顧客におかれた状況に鑑みて、最適なサービスを選定する（コスト、リスク、将来性）

3. SAP基盤保守最適化

SAPを取り巻く保守コスト全体を評価し、クラウド化を活かしたコスト削減策を提言する（ライセンス、ベンダー費用）

課題の可視化

- CIOや役員クラスにヒアリングを行い、IT/SAPの**目指す姿と現状とのギャップを明確化**
- ITおよび業務部門にヒアリングを行い、**現場から課題を抽出**

方向性の定義

- 目指す姿を実現するための**ITアーキテクチャを定義**
- **SAP活用方針を明確化**（運用保守の内製化/アウトソースなど）

ロードマップ策定

- 目指す姿を実現するための**SAPロードマップを策定**
- ロードマップに基づき、**タスクプランを策定**

ビジョンの確認

- 顧客の目指す方向性・ビジョンに基づき、**SAPの理想像を可視化**
- 過去の検討状況やヒアリングを通じ、**SAPに係る課題を明確化**

サービス選定

- SAPのクラウドサービスを比較検討し、**最適なサービスを選定**
- **課題への対応方針を整理**

目標設定

- CIOや役員クラスへのヒアリングを通じ、**定量・定性目標を明確化**（コスト削減を狙うか、改革前提で資金を有効活用するかなど）

ITコスト分析

- ITコスト分析対象を選定し、情報を収集
- **ITコストを構造化し、課題を抽出**

改善施策検討

- ITコスト分析結果に基づき、コスト削減効果を算定し、全体的な**コスト最適化に向けた改善施策を整理**

サブスクリプション（サブスク）モデルの新規事業を構想策定から導入・展開・サービス開始まで、統合的にご支援します

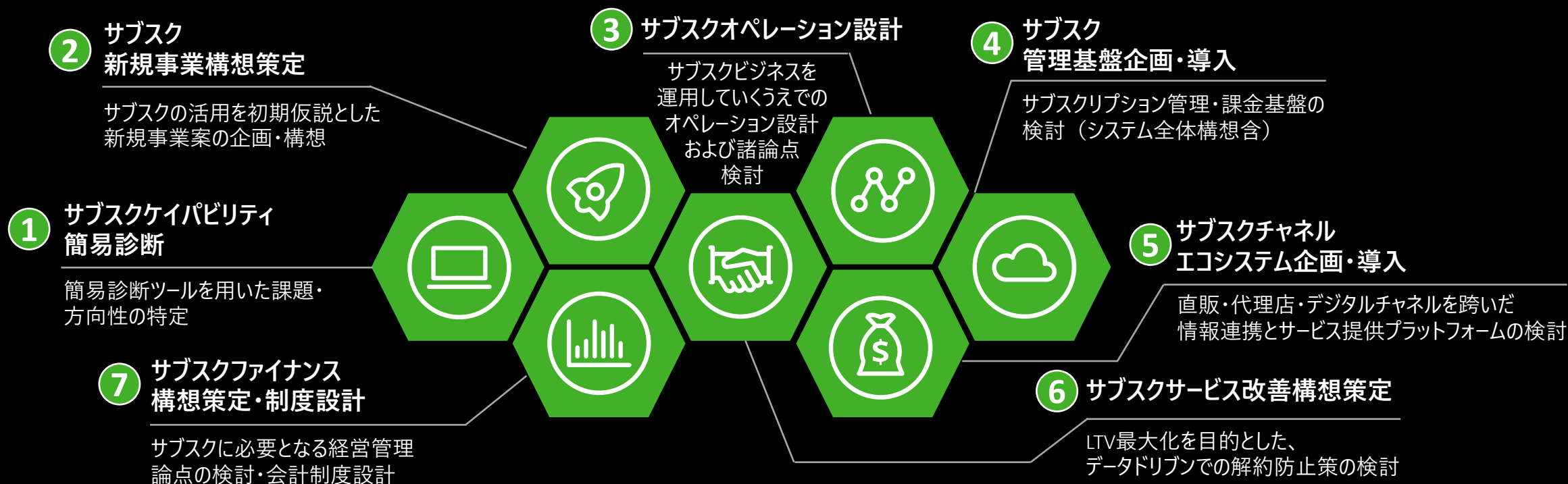
サービス概要

- サブスクリプションモデルの新規事業の構想・立ち上げと事業成長に向けた取り組みを、インダストリー知見×テクノロジーで統合的に支援する
- 導入フェーズでは、サービスの仕様と整合性を取りながら業務設計を行い、サービス開始に必要なシステムを導入する

解決する課題・ニーズ

- サブスクビジネス案の進め方が分からない
- ビジネスを支える組織体制や業務プロセスが設計できていない
- サブスクビジネスを支えるシステム基盤が欲しい
- ビジネスの継続性を高めるためのプロセスを確立したい

サービス詳細/アプローチ



あるべき顧客接点を描き、それを実現する次世代コンタクトセンター（CC）の土台となるクラウド基盤の導入をご支援します

サービス概要

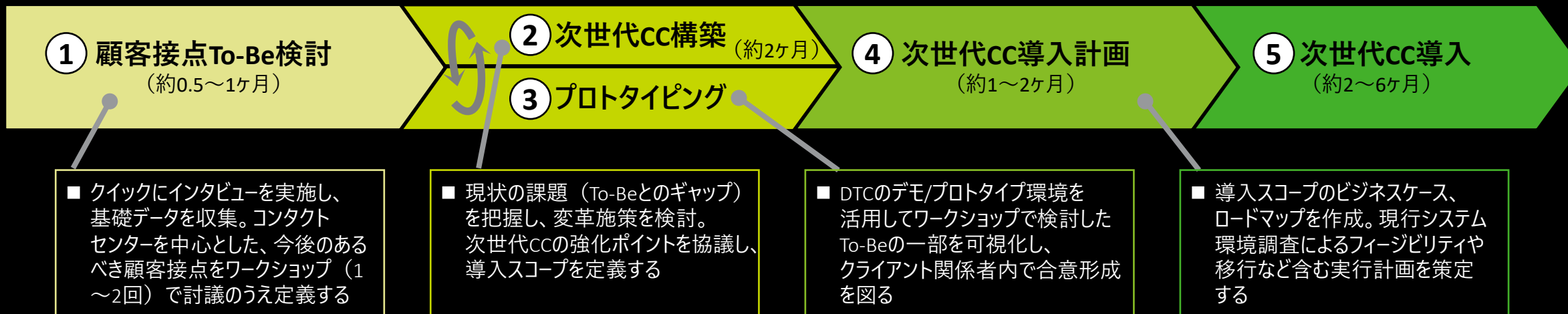
- 早期に顧客接点のあるべき姿を検討したうえで、DTCのプロトタイプ環境を活用して具体的な次世代コンタクトセンター構想を策定し、導入につなげる
- DTCはコンタクトセンター関連のソリューションベンダーとのパートナーシップがあり、ツールの導入に加え、導入・運用改善まで支援できる

解決する課題・ニーズ

- 顧客のエンゲージメント強化のみではなく、従業員やユーザーまでも巻き込んだ最適なトータルエクスペリエンスを実現したい
- AI・機械学習などにより自律的に業務を実装する仕組みを構築したい
- 従業員のエンゲージメント強化を促す環境を構築・個々の裁量でセルフマネジメントを実施したい

サービス詳細/アプローチ

次世代コンタクトセンター導入サービス（6ヶ月～1年程度）



複雑化・高度化する業界固有のビジネスニーズや課題に対して、迅速かつ柔軟に対応できるクラウドソリューションをご提供します

サービス概要

- 各業界に対する深い知見と最新のクラウドテクノロジーを組み合わせ、業界固有のビジネスニーズや課題解決に対応するためのクラウドソリューションを提供する
- 予め用意されているソリューション（ゼロからの開発不要）から最適なものを選び、柔軟に組み合わせることで、ビジネストランスフォーメーションおよびイノベーションを加速させる

解決する課題・ニーズ

- 業界固有のルールや関連法令を満たすデータモデル、プロセス、セキュリティなどをクラウド上に実装したいが、ゼロから自前で開発するには莫大な投資が必要なため着手できていない
- 必要なソリューションを組み合わせながら、段階的なモダナイゼーションを実施したい

サービス詳細/アプローチ

業界	Cloud Enabled Industry Solutions (例)
消費者	<ul style="list-style-type: none"> Connected Vehicle : IoTおよびリアルタイム分析を活用し、コネクティッドカーに関する幅広いシナリオの実現を支援する Digital Tracking : モバイルデバイス上でサプライチェーンや在庫、人などをトラッキングするプラットフォームを提供する
資源・エネルギー・生産財	<ul style="list-style-type: none"> Cloud 4M : Salesforce基盤のソリューションで、ユーザーペルソナの開発からマーケティング、販売、サービスまでの一連の顧客エンゲージメントを支援する Smart Factory : AWS基盤のIoTアプリケーションスイートを提供し、機械監視や予知保全といったスマートファクトリートランスフォーメーションを加速する
金融	<ul style="list-style-type: none"> ConvergePROSPERITY™ : 実績のある複数のプロダクトを組み合わせたプラットフォーム上に預金や融資、顧客管理などバンキング機能のモジュールを実装し、迅速なデジタルバンキングトランスフォーメーションを実現する。バンキング業界のインサイトをもとに中長期的なトランスフォーメーションジャーニーを支援する
政府・公共サービス	<ul style="list-style-type: none"> GovConnect : 住民・事業者向けのクラウド型行政サービス基盤のソリューションカタログを提供する。多様な申請受付や住民・事業者のデータを一元管理することで、変化に強く柔軟で、利便性の高い、双方向の行政サービスを実現する
ライフサイエンス・ヘルスケア	<ul style="list-style-type: none"> ConvergeHEALTH Safety™ : コグニティブ技術を活用した個別症例処理、定期報告と安全性情報の分析、シグナル検出、ダッシュボード機能を持つセーフティ・インテリジェンスを実現する先進的なプラットフォームを提供する。ファーマコビジネス・ライフサイクル全体をカバーし、モジュール単位で導入できる
テクノロジー・メディア・通信	<ul style="list-style-type: none"> DigitalMIX™ : SaaSベースのエンタープライズアプリケーションの最適な組み合わせを提供し、デジタルエコシステムの構築を加速する

デロイトグローバルで有するクラウドセキュリティの知見を活用して、クラウドサービスの安全性を向上させ、ビジネスの更なる加速をご支援します

サービス概要

- クラウドによって利便性や柔軟性を享受できる一方で、新たな脅威への備えが必要とされる。時の経過とともに外部要因の不確実性やリスクが高まることを見越したIT戦略と計画の策定を支援し、クラウドサービスの安全性向上に寄与する
- デロイトグローバルで有するクラウドセキュリティに関する知見を活用し、各企業にフィットした価値を提供。また、Deloitte Cloud Risk Control Frameworkを利用することで、業界標準のセキュリティ基準に沿った包括的なクラウドリスクを識別できる

解決する課題・ニーズ

- クラウドに特化したセキュリティ上のリスクを未然に防ぎたい
 - ✓ 外部委託者へのアクセス権の不備/ サプライチェーンの統制
 - ✓ 不適切なセキュリティ設定や監視
 - ✓ 既存システムとの統制と責任の乖離
 - ✓ データへの不正アクセス/攻撃
 - ✓ デバイスに対して必要なコントロールと管理の不備
 - ✓ 新しいデータに対する管理モデルの不備 (AI/機械学習)

サービス詳細/アプローチ

カテゴリ	オフリング	サービス概要
クラウドセキュリティ戦略	クラウドセキュリティ戦略策定	・ リスク管理部門/IT部門の両側面でのサイバー戦略提言
	ゼロトラスト移行戦略策定	・ 既存プラットフォームからゼロトラスト環境への移行戦略の策定
クラウドガバナンス・マネジメント	クラウドセキュリティ成熟度評価	・ クラウド上のセキュリティ管理態勢の評価と改善に向けた提言
	クラウドセキュリティ規程・ルール整備	・ クラウド利用に係るルール整備や規程・チェックリストの策定
	グローバルクラウド規制対応プログラム策定	・ クラウドのグローバル展開に向けた規制要件の整備・準拠活動支援
	クラウドデータプライバシー対応	・ クラウドにおけるデータプライバシー要件整備とマネジメント支援
クラウドシステム開発・テクノロジー	クラウドセキュリティソリューション選定・導入支援	・ ゼロトラスト環境の実現に向けたソリューションアーキテクチャ検討支援

ゼロトラストセキュリティ思想に基づいたIT環境の構想・導入をご支援し、リスクに対して動的かつ柔軟に対応できるセキュリティを実現します

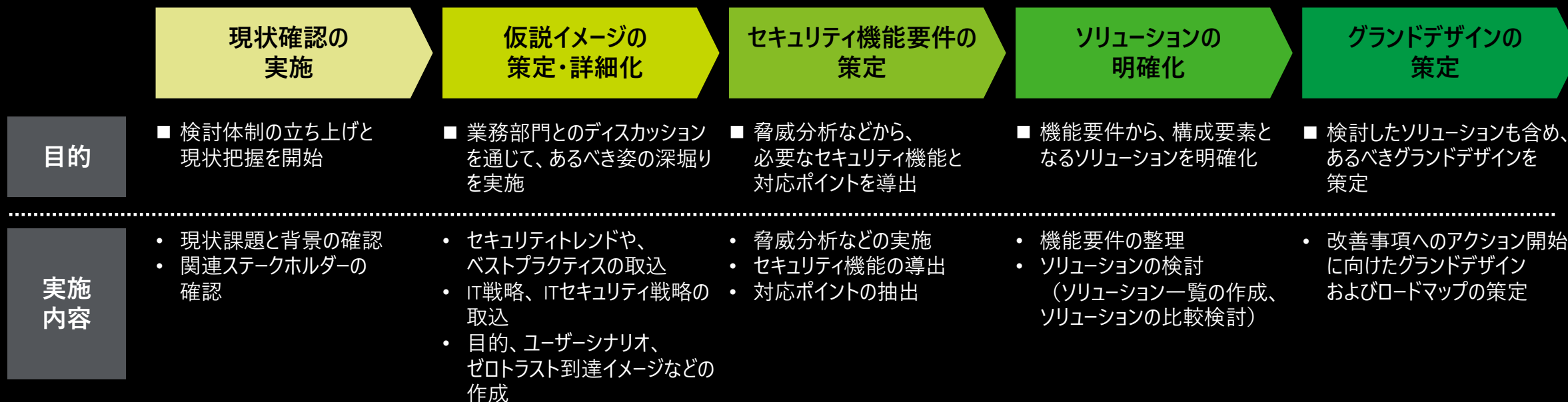
サービス概要

- ゼロトラストセキュリティとは、アクセスに係る検証を徹底することで、複雑化したIT環境を適切に保護する考え方である
- ゼロトラストセキュリティの思想に基づいて、クラウド化、リモートワーク化など、IT環境のセキュリティについて構想策定・ソリューション導入を支援する

解決する課題・ニーズ

- クラウド化した環境においても適用できるセキュリティを考えたい
- どこからのアクセス要求でも組織インフラを統合的に保護したい
- 侵害発生時の被害を最小化したい
- 組織の脅威状況をリアルタイムで監視したい

サービス詳細/アプローチ



アナリティクス、ロボティクス、コグニティブなどの先進的なテクノロジーを用いて組織の「知」を集約し、ビジネスの飛躍的な成長を促進するサービスをご提供します

サービス概要

- アナリティクス、RPA、コグニティブ、AIなどの新しいテクノロジーを活用し、企業価値の最大化・創出を実現するデジタルトランスフォーメーションを強力に支援する
- ビジネスおよびテクノロジー、データおよび業務プロセスの観点から、デジタルの活用に向けた戦略策定と実行、その後の保守までを総合的に支援し、新しいテクノロジーを活用したデジタルトランスフォーメーションを実現する

解決する課題・ニーズ

- 新しいテクノロジー（アナリティクス、RPA、コグニティブ、AIなど）を活用したい
- 新しいテクノロジーを活用するためのデータプラットフォームを構築したい
- 新しいテクノロジーをどのように運用すべきか分からない

サービス詳細/アプローチ

AI Strategy

ビジネス、テクノロジーの総合的観点に基づき、ビジネスの変革や創出、効率化、課題解決に向けたAI戦略や構想策定を実施する

Data Analytics Modernization

多種多様なデータに対してAIやアナリティクスを最大限に活用し、ビジネスの飛躍的な成長を支える次世代クラウド・ビッグデータアーキテクチャプラットフォームの構築を支援する

AI Insights & Engagement

構造化・非構造化データなど多種多様なデータからインサイトを導出し、ビジネスにおける意思決定を強化するだけでなく、人間の介在を必要としない自律的な意思決定を可能とする分析、意思決定アルゴリズムの構築を支援する

Robotics & Intelligent Automation

ロボティクスとコグニティブテクノロジーを活用することで人間が行う作業・対話・判断などの諸々の活動の自動化を実現し、生産性の向上とプロセスの品質向上を支援する

Managed Analytics & AI Services

AIやアナリティクステクノロジーを活用した分析受託、RPAaaS、Insight as a Service、コ・ソーシングなどのマネージドサービスを提供する

Asset & IP Factory

AIを活用したDTC独自開発ソリューションを導入する

APIを有効に活用するための戦略策定から運用に至るライフサイクル管理をご支援します

サービス概要

- APIを活用し続けるためには、実現イメージの早期共有/開発/安定供給を実現し、利用状況から次の打ち手を検討するライフサイクル管理が必要である
- DTCは、API構想の策定・必要な体制の構築・既存システムとの連携を見据えたシステムの全体設計といった構想策定フェーズからシステム構築、体制整備まで、ライフサイクル全般における検討を支援する

解決する課題・ニーズ

- APIで何ができるかが分からない
- どのようなガバナンスやルールが必要となるか分からない
- API管理基盤を構築したが有効に活用できていない
- API管理基盤の設計・構築ノウハウがない

サービス詳細/アプローチ

API活用に関する企業の課題

戦略

- 新しい取り組みを始めてみたいが、ビジネスモデルの策定方法や導入アプローチが分からない
- APIで何ができるかが分からない

ルール・プロセス

- どのようなガバナンスやルール・プロセスの整備が必要となるか不明
- 各部門で個々にAPIを活用しており管理・統制できていない

システム

- 構築が必要な仕組みが不明
- 設計・構築ノウハウがない
- API管理基盤を構築したが有効に活用できていない

体制

- 開発プロセスや体制をどのように構築すべきか分からない
- 必要なスキルセットが分からない
- 必要な人材の育成方法が分からない

サービス詳細

- 構想策定
- PoC支援（構想検証）
- 成熟度評価

- APIライフサイクル管理構想策定・プロセス策定支援
- ガバナンス方針の策定支援

- API管理製品選定支援
- API管理基盤アーキテクチャ検討支援
- API管理基盤構築/API開発

- 体制構築支援
- 成熟度評価
- 人材育成支援

貴社の戦略と制約を踏まえた最適なデジタルプラットフォームの実現、そしてビジネス成果を最大化するための組織/プロセスの変革をご支援します

サービス概要

- Platform Architecture & Transformationとは、新しいアイデアに「今すぐ」にチャレンジできる環境・プロセスを提供し、イノベーションの創出を支援するサービスである
- 企業ごとの異なるケイパビリティ・IT環境・制約を整理し、多種多様なサービス/ソフトウェアの中から最適なプラットフォームを選択する
- プラットフォームの導入効果を最大化するための、組織/ITデリバリープロセス変革も実施する

解決する課題・ニーズ

- データとデジタル技術を活用してアイデアをスピーディーに形成するためのプラットフォームと組織を構築したい
- 無数にあるデジタルプラットフォームを構成するサービスの中から、自社に最適なものを選択したい

サービス詳細/アプローチ

サービス①：ビジネスを創出するIT環境およびプロセスの構築支援

1	プラットフォーム 構想策定	<ul style="list-style-type: none"> ✓ デジタル化の状況や課題を確認し、現状分析を実施 ✓ ハイレベルな環境要件を定義し、アーキテクチャを策定 ✓ あるべき姿に向けた活動を洗い出し、ロードマップを策定
2	PoC実行支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ PoCにおける検証観点、検証項目、手順などの計画を作成 ✓ PoC環境の設計、構築、および検証を実施
3	プラットフォーム 要件定義	<ul style="list-style-type: none"> ✓ プラットフォーム構築に関する要件を定義 ✓ 要件定義の内容をもとに、最適なプロダクトを選定
4	プラットフォーム 構築支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 要件定義の内容をもとに、プラットフォームの設計・構築を実施 ✓ プラットフォーム運用に係る設計およびマニュアルを作成
5	開発プロセス 構築支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ソフトウェア開発ライフサイクルを確認し、DevOps成熟度診断を実施 ✓ 開発プロセスを定義し、必要なプロダクトを選定
6	データマネジメント 導入支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ データ活用に関する方針やルール、管理体制などのデータガバナンスを策定 ✓ データマネジメント業務を定義し、必要なプロダクトを選定

サービス②：ITによるイノベーション創出をスピード感を持って持続させるための変革支援

1	マネジメント 変革	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ITによる新しいイノベーションを創出するためのプロセス（予算獲得、投資対効果の考え方など）、革新的な製品やサービス、顧客エクスペリエンスを創出するというビジョンの実現に必要なマネジメントの変革を支援
2	組織変革	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 新しいイノベーションにチャレンジするための組織体制の作り方、組織の評価基準、年間ベースから日ベースまでの組織運営の変革を支援
3	ガバナンス変革	<ul style="list-style-type: none"> ✓ データを再利用可能とし、社内外に適切にデータや機能を公開していくために、必要なデータやAPIガバナンスおよびそのガバナンス遵守体制を構築するための変革を支援
4	ワークリソース 変革	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 正社員や非正規社員（契約社員/派遣社員など）の雇用や配置、開発ベンダーへの期待値の変更や契約形態の見直しなど、開発に貢献するリソースの変革を支援
5	運用モデル 変革	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 新しいIT環境を最大限活用し、社内の様々な組織や人が本環境を利用していくための各種申請から実際のIT環境の運用管理といった運用モデルの変革を支援

Deloitte OpenCloudとCloud Managed Servicesによるマルチクラウド環境の構築・移行から運用・管理までを統合的にご支援します

サービス概要

- エンタープライズレベルの運用に必要となる様々なツール群を標準で装備した信頼性の高いプラットフォーム（Deloitte OpenCloud）上にWorkloadを移行・構築することで、初期費用を抑え、効率的で迅速な運用のスタートを可能にする
- 「プラットフォーム」と「プロセス」が、「人」とマルチクラウド環境でシームレスに連携・統合され、クラウドネイティブおよび従来型のVM・サーバーに対して最適で一定品質なマネージドサービスを24時間/365日で提供する

解決する課題・ニーズ

- クラウド運用の仕組みが標準化されておらず、構築と運用に多大なコストがかかっている
- クラウドネイティブに最適な、最先端の運用ノウハウ・スキルが社内がない
- 独自に運用の仕組みを構築した場合に想定以上のコストがかかる

サービス詳細/アプローチ

■ 構築・移行から運用・管理までのステップと提供サービス

Initial Setup/ Migration (構築・移行)	クラウド プラットフォーム・ 運用環境構築 サービス	Deloitte OpenCloudプラットフォーム上での環境構築およびクラウド運用に必要な各種ツールの設定・統合を実施
	クラウド マイグレーション 実行サービス	オンプレや他のクラウド環境で稼働している既存システムのDeloitte OpenCloud/CMSへのクラウド移行を実施
Operation/ Maintenance (運用・管理)	クラウド プラットフォーム (OpenCloud) の提供	グローバルで長年培われ、実績のある堅牢で信頼性の高いクラウドプラットフォームと統合された運用ツール群を提供
	クラウドマネージド サービス (CMS)	プラットフォーム/プロセス/人がシームレスに統合され、クラウドネイティブとVM運用に適した統合的なマネージドサービスを提供

- 主要なクラウドサービスプロバイダー（AWS/Azure/GCPなど）の異なるプラットフォームに対し、同一メニュー・同一水準のマネージドサービスを提供

Cloud Managed Services 標準メニュー



インフラストラクチャ管理

マネージドサービスで適切に設計された標準を満たすクラウド環境を設計および構築



サービス管理・クラウド財務管理

クラウド環境を完全に可視化し、利用と消費に関する実証データを踏まえた最適化を提案



サイバーセキュリティ

セキュリティ構成、プロセス、及びポリシーの迅速な展開を実現



アプリケーション管理

コンテナ化、オーケストレーションなどのアプリケーションインフラストラクチャをサポート



自動化とDevOps

柔軟なフレームワークによる自動化により、CI/CDパイプライン、DevOpsを迅速に導入



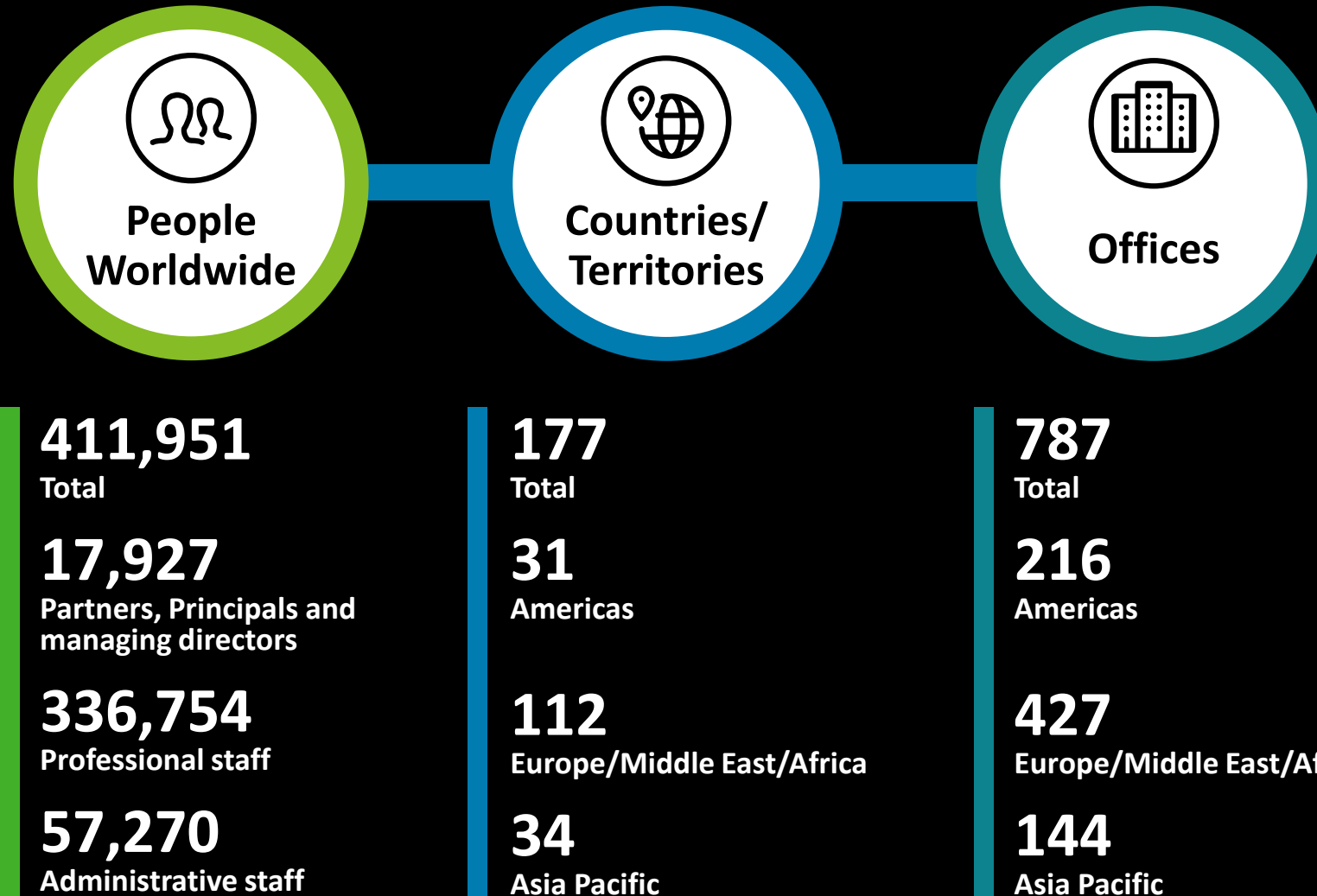
コンプライアンス管理

コンプライアンス管理フレームワークに基づき設計、評価、実装、継続的な改善のプロセスを標準化

3 会社紹介

デロイトグローバルは世界中に拠点と人員を擁しており、数の多さと人材の多様性を活かしてサービスをご提供します

デロイトグローバルの人材力



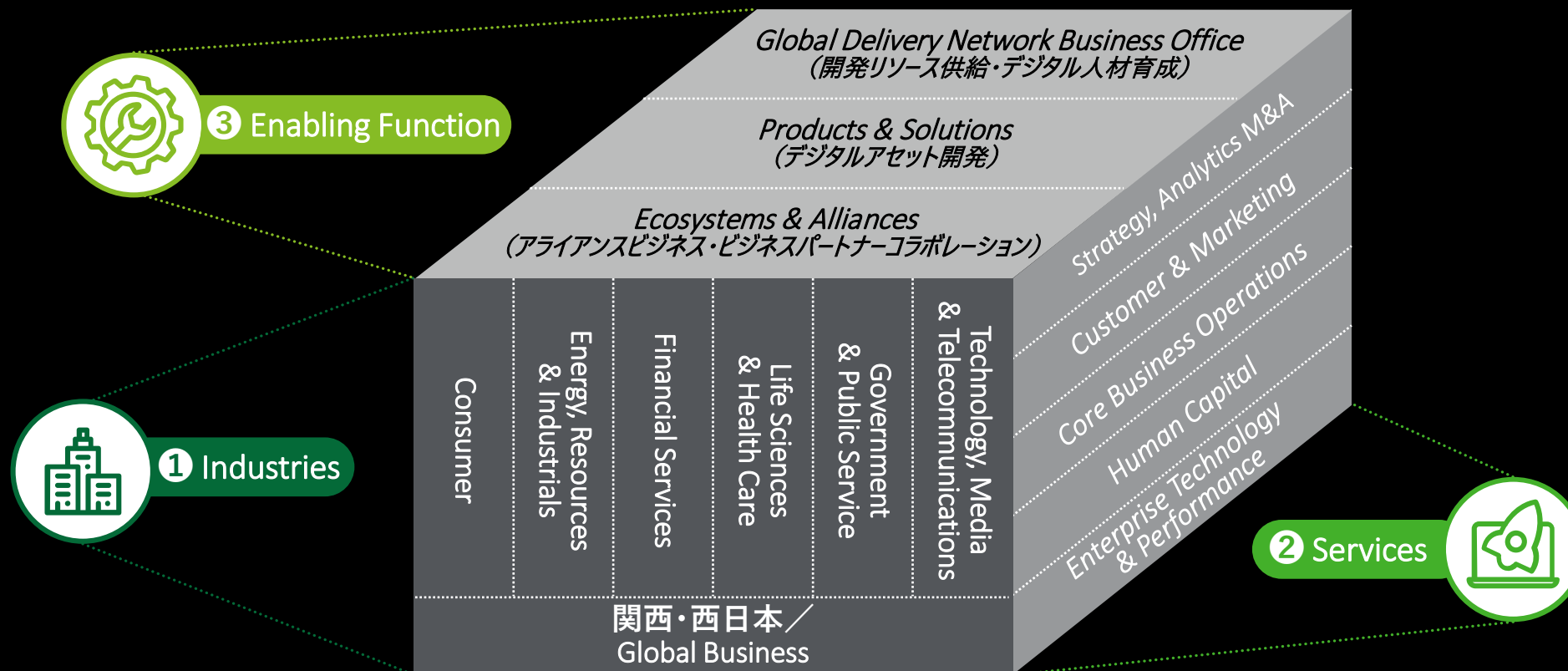
2023年1月現在

① Industries × ② Services × ③ Enabling Function

それぞれのプロフェッショナルが集まりベストチームを編成しています

サービス提供のアプローチ

高い専門性、豊富な経験を有する各領域のプロフェッショナルがチームを組むアプローチにより、複雑に絡み合う経営や、社会課題をダイナミックに解決します。また、デジタル人材の育成・配置や、従来からのコンサルティングの知見に基づくデジタルアセット開発、外部のパートナー企業とのアライアンスなど、変革の実行・実装まで一気通貫で対応できる体制・機能を有しています。



DTC/Deloitteは各種アワードを受賞しています

アワード受賞実績



SAP AWARD OF EXCELLENCE 2022において、DTCのプロジェクトが優秀賞の「プロジェクト・アワード」と「Partner Innovation」を受賞、また、Concur Japan Partner Award 2022では「コントリビューションパートナーアワード」を受賞



Blue Prismより「パートナー・オブ・ザ・イヤー」、「金融インダストリー・ベストパートナー・アワード」、「Blue Prism Japan MVP」を受賞



Salesforce 関西パートナー 2021 Awardにて、2年連続の「Best Partner of the Year」を受賞



ServiceNow主催の「ServiceNow Japan Hackathon 2021」にてDTCチームが優勝

お問い合わせはこちらまでお願いいたします

クラウド戦略室（Cloud Transformation Office）代表メールアドレス

- 宛 先 : クラウド戦略室（Cloud Transformation Office）
- E-mail : cloud@tohmatu.co.jp

デロイト トーマツ グループの最新情報

Please follow and subscribe



公式アプリ



Facebook



Twitter



LinkedIn



YouTube



Instagram



各種メールマガジン

Deloitte.

デロイト トーマツ

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ グループ 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナル グループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約1万7千名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー ファーム およびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバー ファーム および関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバー ファーム ならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファーム または関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスク アドバイザリー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500® の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約415,000名の人材の活動の詳細については、（www.deloitte.com）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、DTTL、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー ファーム およびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited